

## 戸塚大踏切 開かずの踏切解消 地下トンネル3月25日開通

長い間市民を悩ませていた、開かずの踏切を解消するための工事が進められ、昨年1月に戸塚大踏切の上部に歩行者用の「戸塚大踏切デッキ」が開通しました。車とバイクのトンネル（柏尾戸塚線）



が、やっと3月25日に開通する運びとなりました。

トンネルは、吉田橋を渡った矢部団地入口交差点から柏尾戸塚線トンネルを通り、清源院入口を結ぶ上下各2車線、延長661mの道路です。トンネルの開口部は上下線で2つに分かれており、トンネル部分の長さは311mです。

←柏尾戸塚線トンネル（アンダーパス：車とバイクのみ）

### 町の声

#### ◆ミニバスの新設・延長・増便を！

声「電電団地にもミニバスの乗り入れを希望します。高齢者が多いため買い物、通院が不便でなりません。よろしく願います。」

声「平戸二丁目行の増便をしてください。」  
「平戸三、四・五丁目（電電団地）にミニバス路線の新設を要望します。」

声「市営平戸住宅に居りますが何しろ坂ばかりで閉口しています。少しでも何とかなるものならば考えて頂きたく御願ひ申し上げます。」（平戸ケアプラザが併設）

●平戸二丁目～三丁目（平和台）～東戸塚駅循環バス路線の増便及び平戸四丁目まで延長することを要望します。（昨年9月に申し入れ）

●平戸四・五丁目（通称・電電団地）にミニバス路線の新設を要望します。地域の高齢化は深刻です。（昨年9月に申し入れ）

.....  
なんでも相談の岩崎ひろし事務所では、市民アンケートや直接相談のあった住民の要求、要望を関係の行政や警察などに毎月申し入れを行っています。困ったときには、「ほっと戸塚」の岩崎ひろし事務所へ。電話865-0074

#### ◆平戸三丁目の急坂に手すりを！

声「平戸三丁目13と14番地の間の坂は、横浜でも有名な急坂です。車で下るのも怖いところ。雪が降ったら怖くて歩けません。手すりをつけてほしい。」他にも急坂がいっぱいです。

●この急坂で、最近も高齢者の転倒事故が発生しています。手すり設置等の安全対策を要望しました。

（12月14日、戸塚土木事務所へ申し入れ）

階段でないところには手すりはつけないということですが、他の坂に手すりがついている所があります。



## 高まるアベノリスク・年金で内外株式を買い支え発表

GPIF（年金積立金管理運用独立行政法人）は、14年10月31日に、年金の基本ポートフォリオ（投資の組み合わせ）の変更を発表しました。国内債券の比率を下げ、国内株式を12%から25%に、外国株式も12%から25%にそれぞれ倍増させる計画で、年金積立金の2分の1を内外の株式に投資する大幅な変更です。この計画が実施されれば、ポートフォリオ（投資の組み合わせ）のリスクは従来の2倍以上の12・8%に上昇します。これは統計的にはリターン（見返りの利益や損失）が68・27%の確率で-8・23%～+17・37%までの範囲になることをあらわします。

変更前の基本ポートフォリオのリスクは6・9%で、積立金のリターンは-3・48%～+10・32%までの範囲に収まる予想でした。

### 国民の命綱である年金を株式投機に・・・危険なやり方

特に心配なのは、最高値にあるアメリカの株を買うことです。どう考えても、アメリカの株は、上がるよりも下がる可能性が高いので、アメリカの機関投資家を喜ばせるばかりです。

日本の株価も高値圏にあることを考えれば、国民の命綱である年金資金を株式投機に使う、ギャンブル的で非常に危ういやり方です。

### 子どもの医療費無料化、さらに年齢引き上げを

子どもの医療費は、全国的には東京23区で中学校卒業まで無料なのが知られていますが、県内でも厚木、海老名など3市、中井、松田など6町村で中学校卒業まで無料です。横浜市は、現在小学1年生まで、今年10月から小学校3年生までに引き上げられますが、県内では最低レベルです。

### 中学校給食の早期実施を！

政令市では、川崎市と堺市が実施を決めやる気のないのは横浜だけです。

全国84%の公立中学で実施しています。

実施を阻んでいるのは、自民党で、「他の政令都市が中学校給食を実施したとしても、横浜が最後になっても弁当を貫くように」と市長にせまっています。

カジノの問題点が15分でわかる動画など、「共産党横浜市議員団」のホームページ「インターネットTV」に出ていますのでご覧ください。<http://www.jcp-yokohama.com/>

「市議員岩崎ひろし」のホームページにも、横浜市政の問題や「まちづくり」「駆け歩き」などが紹介されています。どうぞご覧ください。

<http://www.iwasaki-hiroshi.jp/>

## カジノ誘致反対横浜市民集会に180名

1月31日、カジノ誘致反対横浜市民集会が中区の波止場会館で開かれ180名が参加しました。（主催は、カジノ誘致反対横浜連絡会と横浜市民団体連絡会）

林文子横浜市長と自民党市議団は、ホテルやショッピングモール、会議場などを併設する統合型（IR型）カジノが、横浜経済振興に大きく寄与するとして誘致に意欲的な態度を示しています。

集会では、大門参議院議員が、横浜が大阪と並び最有力候補となった状況の報告と、「そもそも賭博は犯罪、刑法で禁じられてきた意味と重みがある」「副次的な犯罪を誘発し、国民経済の機能に重大な障害を与える」と法務省も答弁していること。「一旦“カジノの街”となったら、住民の暮らしも観光的にも取り返しがつかない」と、危険が指摘されました。

古屋やすひこ市議員から、横浜市会の状況として、「世論調査では、6割が反対していますが、横浜市会では、86人中79人が賛成、反対は共産党の5人と無所属クラブの2人だけ」ということで、市民の声とはかけ離れた議会構成になっています。

### （IR型）カジノは不幸をまき散らすビジネス

静岡大学教授の鳥畑与一先生は、「IR型カジノは、経済成長と観光の決め手とはならない！不幸をまき散らすビジネスだ！」と、IR型カジノで街づくりの破綻が起きていることが、鳥畑教授のアメリカなどへの調査で明らかになっています。（詳しくは、左記ホームページに）